

新ユニット・リンク保険(有期型)【無配当】(一時払)
ライフドゥ

LifeDO

ライフドゥ80

LifeDO₈₀

月次運用実績レポート

2011年7月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株ジパングファンド	日興ジャパンオープン(ジパング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エボリューションファンド	日興エボリューション	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ファンネクス・アセット・マネジメント株式会社
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	G グロース	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ウェリントン・マネジメントカンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS 世界ソブリン・ファンド VA	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMP グローバル REIT ファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社)AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド	メロン・オフショア・ファンズ・ 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社)BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド (投資運用会社)BNYメロン・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド (副投資運用会社)メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興 MRF (マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセット・マネジメント株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>
SMBC日興証券株式会社

アクサ生命保険株式会社



redefining / standards



SMBC日興証券

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

<特別勘定の種類>

日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	▲0.39%	▲0.68%	▲5.64%	▲0.11%	▲34.49%	▲14.07%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.1
投資信託	98.9
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2000年12月15日

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 118銘柄)

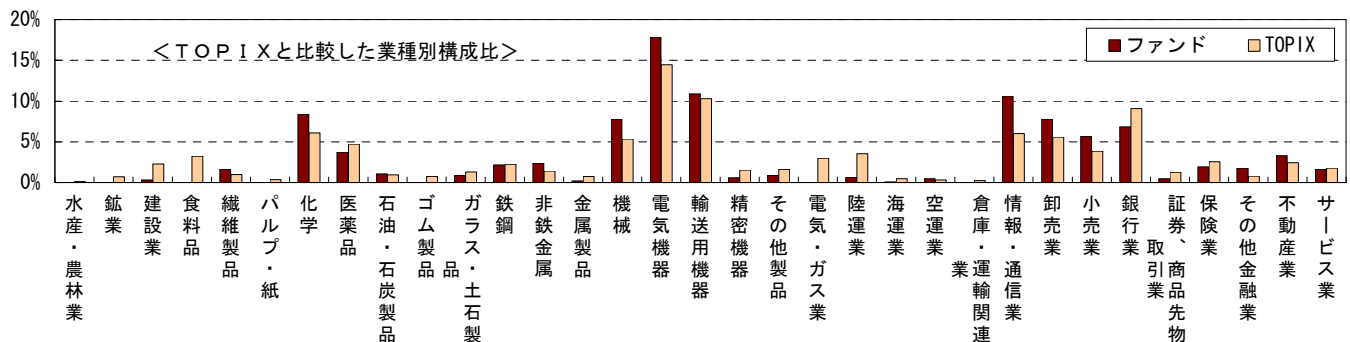
	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	▲0.63%	▲5.66%	0.09%	▲34.63%	▲45.34%
TOPIX	▲1.23%	▲7.55%	▲0.96%	▲35.46%	▲38.69%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

順位	銘柄	業種	比率
1	日立製作所	電気機器	3.10%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.08%
3	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	3.06%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.74%
5	本田技研工業	輸送用機器	2.72%
6	三井物産	卸売業	2.68%
7	日本電信電話	情報・通信業	2.66%
8	三菱電機	電気機器	2.20%
9	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.15%
10	小松製作所	機械	2.07%

<資産構成比率>

	2011年7月末
株式	96.3%
うち先物	0.0%
現金その他	3.7%



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計を100%として計算したものです。
 ※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

<運用コメント>

7月の国内株式市場は、月末にかけて大きく下げ、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス0.92%となりました。欧州債務問題の深刻化と米国連邦債務上限引上げ協議の難航が、株式市場の重石になりました。また、中国、インドなどの新興国における高いインフレ率と相次ぐ政策金利の引上げによる経済成長の減速懸念も台頭しました。欧米の債務問題は、ユーロやアメリカドルに対する急速な円高を招き、輸出関連銘柄が総じて売られました。ただ、2011年4-6月期決算の発表が相次ぐ中、予想を上回る好決算も多く見られ、相場を下支えました。東証33業種分類では、その他金融、ゴム製品、卸売業など16業種が上昇した一方で、その他製品、電気・ガス業、海運業など17業種が下落しました。

今月の主な投資行動としては、足元の円高を踏まえても、競争力の高さから増益基調が維持できると考えられる企業や、企業価値から考え、著しく割安にあると思われる企業への押し目買いを行う一方、中期的に業績が低迷するリスクが顕在化しつつある企業の売却を行いました。

エクイティファイナンスを発表した企業の株価下落がマイナスに寄与しましたが、業績予想を大幅に上げた企業の株価上昇や電力セクターの非保有がプラスに寄与し、0.55%のアウトパフォーマンスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	▲0.59%	▲0.94%	▲5.04%	4.45%	▲29.41%	8.00%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.8
投資信託	98.2
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日1998年8月28日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	▲0.90%	▲4.98%	4.74%	▲29.58%	▲29.33%
TOPIX	▲1.23%	▲7.55%	▲0.96%	▲35.46%	▲24.67%

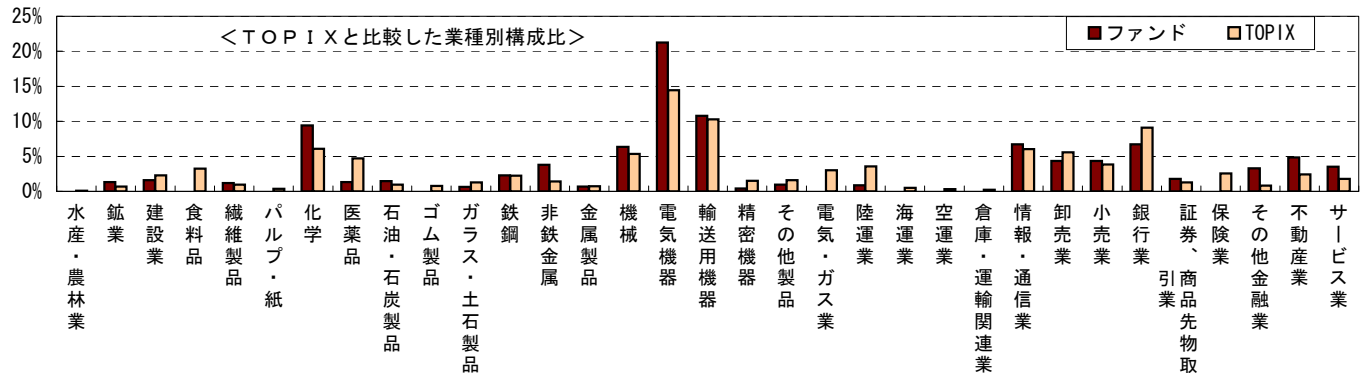
基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比率〉

	2011年7月末
株式	97.1%
うち先物	0.0%
現金その他	2.9%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 103銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.20%
2	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	2.53%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.44%
4	日立製作所	電気機器	2.35%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.28%
6	オリックス	その他金融業	2.19%
7	三菱電機	電気機器	2.17%
8	本田技研工業	輸送用機器	2.11%
9	三菱地所	不動産業	1.90%
10	キヤノン	電気機器	1.88%



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は構成株式の評価額の合計を100%として計算したものです。
 ※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

〈運用コメント〉

7月の国内株式市場は、月末にかけて大きく下げ、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス0.92%、日経平均株価は同プラス0.17%となりました。欧州債務問題の深刻化と米国連邦債務上限引き協議の難航が、株式市場の重石となりました。また、中国、インドなどの新興国における高いインフレ率と相次ぐ政策金利の引き上げによる経済成長の減速懸念も台頭しました。欧米の債務問題は、ユーロやアメリカドルに対する急速な円高を招き、輸出関連銘柄が総じて売られました。ただ、2011年4-6月期決算の発表が相次ぐ中、予想を上回る好決算も多く見られ、相場を支えました。東証33業種分類では、その他金融、ゴム製品、卸売業など16業種が上昇した一方で、その他製品、電気・ガス業、海運業など17業種が下落しました。当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善によって今後の業績回復ペースが早いと見られる企業に重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、株価の割安感が強く、今後の業績回復が見込めると判断した不動産、電気機器などの買い付けを行なう一方で、株価の上昇で割安感がやや薄れた小売の一部などを売却しました。このような運用の結果、7月末における当ファンドの基準価額は前月末比でマイナス0.59%となり、TOPIXのマイナス0.92%を上回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 日本株エポリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることが目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株エポリューションファンド	▲1.73%	▲1.06%	▲8.72%	▲1.16%	▲29.27%	▲26.77%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	0.8
投資信託	99.2
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興エポリューション

日本株エポリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エポリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2000年4月21日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興エポリューション	▲1.01%	▲8.79%	▲0.99%	▲29.52%	▲61.70%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数 44銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	アンリツ	日本円	電気機器	8.60%
2	村田製作所	日本円	電気機器	6.44%
3	日本ケミコン	日本円	電気機器	6.00%
4	マツダ	日本円	輸送用機器	3.87%
5	アイシン精機	日本円	輸送用機器	3.80%
6	ケネディクス	日本円	サービス業	3.77%
7	遠藤照明	日本円	電気機器	3.68%
8	島津製作所	日本円	精密機器	3.17%
9	デジタルガレージ	日本円	情報・通信業	2.91%
10	三菱ケミカルホールディングス	日本円	化学	2.90%

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

〈投資テーマ別組入状況〉

投資テーマ	比率
新消費・サービス産業	0.0%
インテリジェント・ロボティクス	22.6%
コンテンツ/ネットワーク・サービス	19.4%
ジャパン・リサイクル(日本再生)	7.5%
ニュー・ライフスタイル・クリエーション	0.0%
新エネルギー・環境サービス産業	50.5%
その他	0.0%

※2006年7月31日付けのレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。

※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。

〈運用コメント〉

◎当月の運用概況

7月の国内株式市場は、月末にかけて大きく下げ、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス0.92%となりました。欧州債務問題の深刻化と米国連邦債務上限引上げ協議の難航が、株式市場の重石となりました。また、中国、インドなどの新興国における高いインフレ率と相次ぐ政策金利の引上げによる経済成長の減速懸念も台頭しました。欧米の債務問題は、ユーロやアメリカドルに対する急速な円高を招き、輸出関連銘柄が総じて売られました。ただ、2011年4-6月期決算の発表が相次ぐ中、予想を上回る好決算も多く見られ、相場を下支えしました。

東証33業種分類では、その他金融、ゴム製品、卸売業など16業種が上昇した一方で、その他製品、電気・ガス業、海運業など17業種が下落しました。このような環境下、「日興エポリューション」は1.73%の値下がりとなりました。業績モメンタムの弱まった銘柄のポジションを減らす一方で、エネルギー政策変化の恩恵を受ける電池関連銘柄や中国を中心とするアジア需要が底堅い機械銘柄のウェートを高めました。月間の寄与度で見ると、上位には、LTE事業の拡大から恩恵を受ける通信計測機器企業などが入った一方、下位には、公募増資により希薄化が懸念されたネット関連企業などが入りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	0.09%	▲0.25%	▲3.25%	4.28%	▲23.71%	18.03%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	0.9
投資信託	99.1
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	▲0.19%	▲3.18%	4.53%	▲23.70%
日経225	▲0.17%	▲3.95%	3.10%	▲26.49%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈国内株式組入上位5業種〉

	業種	比率
1	電気機器	22.1%
2	情報・通信業	9.4%
3	小売業	8.2%
4	輸送用機器	6.9%
5	化学	6.6%

〈資産構成比率〉

株式	100.0%
うち先物	1.3%
現金その他	1.3%

- ※ 「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。
- ※ 「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。
- ※ 「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数: 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファナック	電気機器	5.95%
2	ファーストリテイリング	小売業	5.57%
3	ソフトバンク	情報・通信業	3.68%
4	京セラ	電気機器	3.36%
5	本田技研工業	輸送用機器	2.51%
6	KDDI	情報・通信業	2.33%
7	キヤノン	電気機器	2.29%
8	テルモ	精密機器	1.76%
9	信越化学工業	化学	1.70%
10	東京エレクトロン	電気機器	1.69%

〈運用コメント〉

7月の国内株式市場は、上旬は堅調に推移したものの月末にかけて大きく下げ、日経平均株価は前月末比プラス0.17%となりました。欧州債務問題の深刻化と米国連邦債務上限引上げ協議の難航が、株式市場の重石となりました。また、中国、インドなどの新興国における高いインフレ率と相次ぐ政策金利の引上げによる経済成長の減速懸念も台頭しました。欧米の債務問題は、ユーロやアメリカドルに対する急速な円高を招き、輸出関連銘柄が総じて売られました。ただ、2011年4-6月期決算の発表が相次ぐ中、予想を上回る好決算も多く見られ、相場を下支えしました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることが目標になります。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックスTOPIXファンド	▲0.96%	▲1.30%	▲6.67%	0.40%	▲32.50%	2.64%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.3
投資信託	98.7
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンドTSP	▲1.27%	▲6.72%	0.60%	▲32.67%
TOPIX	▲1.23%	▲7.55%	▲0.96%	▲35.46%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比率〉

株式	100.0%
うち先物	2.0%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.0%
外貨建て資産	0.0%

〈国内株式組入上位5業種〉

業種	比率
1 電気機器	14.5%
2 輸送用機器	10.3%
3 銀行業	9.1%
4 化学	6.1%
5 情報・通信業	6.0%

※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産総額、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

〈国内株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 1640銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.56%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.57%
3	本田技研工業	輸送用機器	2.28%
4	キャノン	電気機器	2.05%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.61%
6	三菱商事	卸売業	1.40%
7	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.36%
8	ファナック	電気機器	1.34%
9	武田薬品工業	医薬品	1.27%
10	日本電信電話	情報・通信業	1.24%

〈運用コメント〉

◎運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して1,600銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

7月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの0.92%の下落に対し、0.96%の下落となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

◎株式市況

7月の国内株式市場は、月末にかけて大きく下げ、TOPIXは前月末比マイナス0.92%となりました。欧州債務問題の深刻化と米国連邦債務上限引上げ協議の難航が、株式市場の重石になりました。また、中国、インドなどの新興国における高いインフレ率と相次ぐ政策金利の引上げによる経済成長の減速懸念も台頭しました。欧米の債務問題は、ユーロやアメリカドルに対する急速な円高を招き、輸出関連銘柄が総じて売られました。ただ、2011年4-6月期決算の発表が相次ぐ中、予想を上回る好決算も多く見られ、相場を下支えしました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類> グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	▲3.93%	▲10.16%	▲4.85%	8.51%	▲34.76%	▲9.32%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.9
投資信託	97.1
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	▲10.40%	▲4.82%	9.09%	▲35.41%	▲25.48%
MSCI ワールド指数	▲9.22%	▲4.45%	4.47%	▲31.26%	▲25.13%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

<資産構成比>

国内株式(先物含む)	6.5%
外国株式(先物含む)	89.9%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	3.6%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 79銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	APPLE COMPUTER INC	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	3.2%
2	ORACLE CORP	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	2.8%
3	EMC CORP/MASS	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	2.3%
4	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカドル	各種金融	1.8%
5	SANDS CHINA LTD	香港ドル	消費者サービス	1.8%
6	GENERAL ELECTRIC CO.	アメリカドル	資本財	1.7%
7	BAIDU INC/CHINA	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.6%
8	NATIONAL OILWELL VARCO INC	アメリカドル	エネルギー	1.6%
9	ANGLO AMERICAN PLC	イギリスポンド	素材	1.5%
10	NEWS CORP-CL A	アメリカドル	メディア	1.5%

<国別投資比率上位5カ国>

1	アメリカ	55.1%
2	イギリス	8.1%
3	日本	6.6%
4	フランス	5.0%
5	ケイマン諸島	3.4%

※「株式組入上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<運用コメント>

7月のグローバル株式市場は、前月末に比べて下落しました。米国市場では、景況感の好転を示す経済指標の発表などを受け、一時上昇しましたが、欧州債務危機の拡大や米国の財政赤字に対する懸念が強まったことから下落しました。月末にかけては、企業の決算発表が好調に推移したことなどから一旦持ち直したものの、再び米国の債務削減策への懸念が高まったことなどから下落しました。欧州市場も、ユーロ圏の銀行に対するストレステストの結果への懸念や、ギリシャを発端とする信用不安がイタリアやスペインにも波及したことから下落しました。月末にかけては、ギリシャへの支援策がまとまったことで上昇する局面もありましたが、イタリアやスペインへの信用不安に加えて、米国の債務削減策への懸念などから下落しました。

このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、情報技術セクターの銘柄などを積み増した一方、資本財・サービスセクターの銘柄などを一部売却しました。情報技術セクターでは、ネットワーク・データ・ストレージ機器・サービス提供会社を新たに組み入れました。データセンター向けの支出増加が続くことから、同社は、好調な売上成長が期待されるとともに、利益率の上昇による高い成長が期待できるものと見えています。資本財・サービスセクターでは、原材料価格の高騰によって、今後の成長率や利益率に対してマイナスの影響を受けることが懸念されるアイルランドの資本財メーカーを全株売却しました。

7月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは、情報技術、一般消費財・サービス、資本財・サービス、対してアンダーウェイトとしているのは金融、生活必需品、ヘルスケアです。

今後も銘柄選択ならびにセクター選択を重視し、世界のリーディング・カンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行なっていきます。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

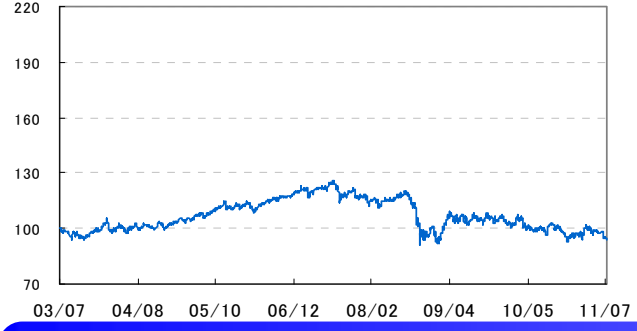
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。
 (※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	▲4.61%	▲7.44%	▲2.22%	▲6.11%	▲21.54%	▲6.39%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.7
投資信託	98.3
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。
 (出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉 設定日2003年6月30日

	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	▲7.52%	▲2.18%	▲6.04%	▲21.52%	▲7.79%

*基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈ファンド情報〉

平均格付	AAA
平均クーポン	6.45%
平均利回り	1.95%

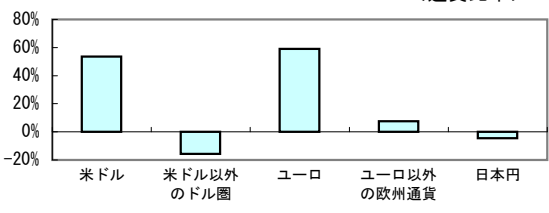
*格付けは、スタンダード・アンド・プアーズ社によるものを原則としています。

〈債券組入銘柄〉

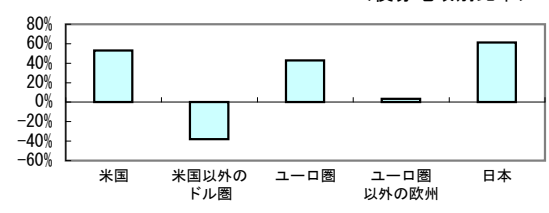
	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	ドイツ国債	6.25%	2024/1/4	ユーロ	AAA	20.1%
2	ドイツ国債	6%	2016/6/20	ユーロ	AAA	17.9%
3	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AAA	15.7%
4	ドイツ国債	4.25%	2018/7/4	ユーロ	AAA	11.1%
5	アメリカ国債	8.875%	2017/8/15	米ドル	AAA	8.9%
6	アメリカ国債	11.25%	2015/2/15	米ドル	AAA	8.6%

*「債券組入銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。
 ※下記の「通貨比率」および「債券地域別比率」は、運用委託先のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントから提供を受けた直近の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。実際の金額配分は下記とは異なる場合があります。

〈通貨比率〉



〈債券地域別比率〉



〈運用コメント〉

◎7月の市場動向
 <債券市場>
 債券市場は上昇傾向となりました。本ファンドの運用戦略のひとつである債券国別配分戦略において評価対象としている主要債券市場の中では、英国、ドイツ、カナダが大きく上昇しました。各国の利回り推移を見ると、英国10年国債利回りは、前月末の約3.3%から当月末には約3.0%へ、ドイツ10年国債利回りは約3.0%から約2.6%へ、カナダ10年債利回りは約3.1%から約2.9%へと、それぞれ低下しました。
 <為替市場>
 為替市場は円に対してまちまちの推移となりました。スイス・フラン、ニュージーランド・ドルなどが円に対して上昇した一方、ユーロ、デンマーク・クローネ、米ドルなどが円に対して下落しました。ニュージーランド・ドルは、年内の利上げ観測の高まりから前月末の67円近辺から当月末には68円近辺へ上昇しました。ユーロは、117円近辺から111円近辺へ下落しました。
 ◎投資対象の評価
 <資産配分>
 債券に対してはモメンタムの観点から弱気の見通しとしています。
 <債券国別配分>
 米国に対してはマクロの観点から強気の見通しとする一方で、カナダに対しては、バリューの観点から弱気の見通しとし、オーストラリアに対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。
 <通貨配分>
 米国に対しては、タイミングの観点から強気の見通しとしています。ユーロに対しては、資金フローおよびバリューの観点から強気の見通しとしています。スイスに対しては、マクロおよびバリューの観点から弱気の見通しとしています。ニュージーランドに対しては、資金フローおよびバリューの観点から弱気の見通しとしています。
 (注)上記見通しは直近の資産配分変更時のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの見解ですが、将来予告なしに変更することもあり、また、将来の結果を保証するものではありません。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信 (REIT = Real Estate Investment Trust) を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	▲2.67%	▲5.46%	2.94%	9.62%	▲22.31%	7.14%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.6
投資信託	97.4
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・AMPグローバルREITファンド(6か月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6か月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

* 設定日は2004年7月1日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
リート	▲5.54%	3.19%	10.16%	▲22.53%	15.11%

〈不動産投信 国別上位投資比率〉 (銘柄数69銘柄)

国名	比率
1 アメリカ	58.0%
2 オーストラリア	13.8%
3 日本	6.2%
4 イギリス	5.8%
5 フランス	5.1%
6 シンガポール	3.9%
7 カナダ	2.9%
8 オランダ	2.2%
9 香港	1.8%
10 ドイツ	0.3%

※マザーファンドの状況です。
※比率は、対組入不動産投信時価額比です。

〈資産構成比〉

不動産投信	95.9%
現金その他	4.1%

〈組入不動産投信の予想配当利回り(年率換算)〉

ファンド全体	3.52%
地域別	
アメリカ	2.58%
カナダ	4.78%
オーストラリア	6.83%
欧州	4.16%
イギリス	2.87%
その他	3.84%

※左記予想配当利回りは、月末時点で組入れている各不動産投信の予想配当利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価評価額のウェイトで加重平均したものです。
※「地域別」の利回りは、2010年6月30日データより「投資対象国現地で支払う税金控除前」に変更しました。
※「ファンド全体」の利回りは、2010年6月30日データより「信託報酬(年率1.575%(税抜1.5%) 控除前)」に変更しました。
※左記はAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら保証をするものではありません。

〈基準価額騰落の要因分解〉

前月末基準価額	6,307円
当月お支払いした分配金	-480円
要	
不動産投信	23円
アメリカ	(77円)
カナダ	(1円)
オーストラリア	(-44円)
欧州	(-11円)
イギリス	(-0円)
その他	(-0円)
為替	-168円
米ドル	(-122円)
加ドル	(-3円)
豪ドル	(-8円)
ユーロ	(-21円)
英ポンド	(-7円)
その他	(-7円)
その他	-7円
小計	-152円
当月末基準価額	5,675円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

〈運用コメント〉

◎7月のREIT市場について

7月のグローバルREIT市場は、まちまちの結果となりました。長引く欧州の公的債務問題により世界の市場が圧迫されました。加えて、一応の解決は見たものの、米国の連邦債務上限引き上げ問題が長引き、一時米国債に対するデフォルト懸念が発生したことも、投資家のセンチメントを冷やしました。米国の不動産市場全体でファンダメンタルズの改善が見られ北米REITは上昇しました。注目すべきは、二級オフィスを中心とするREITの一部が高級物件を中心とするREITをアウトパフォームし始めたことです。豪州REITは株式市場と同様に下落しましたが、年初来の収益率は株式のそれを上回っています。欧州では、大陸市場、英国市場共に下落しました。ギリシャ金融支援パッケージ第二弾が決定したもののその内容に対して懸念が残ったことと、新たにイタリアの公的債務問題が浮上したことも市場を圧迫しました。アジアの主要3市場はまちまちの結果となりました。日本と香港は下落しましたが、シンガポールは上昇しました。なお、主要通貨に対する円の上昇により、円ベースではシンガポール、ニュージーランドを除くすべての市場で、マイナスの収益率を記録しました。

◎運用の概況

米国REITでは、バリュエーションが比較的割高であること、懸案となっている大手投資銀行複数行によるレイオフが実施された場合マンハッタンのオフィス市場が冷え込むことを予想し、一部のオフィスREITを売却しました。また、割高感のあったヘルスケアセクターの銘柄を部分売却し、同様の理由で分散セクターの銘柄を全売却しました。一方、今後数ヶ月にわたってファンダメンタルズ改善が見込まれることから小売・セクターの銘柄を追加購入しました。加えて、相対的バリュエーションが割安だった小売・セクターの銘柄を購入したほか、ホテル・セクターのウェイトを増やしました。ホテル・セクターは、最近のパフォーマンス低迷により良好な買場が形成されています。尚、日本においてはバリュエーションが割高になったことから小売セクターの銘柄を売却し、資産利回りの上昇が見込まれるオフィス・セクターの銘柄を購入しました。

◎今後の見通しと運用方針

引き続き、北米地域とアジア太平洋地域に対して強気を維持し、低成長が続くと見られる欧州に弱気です。米国に関しては、過去数ヶ月のパフォーマンスが非常に高いことと大規模なレイオフの噂があることから、ニューヨークのオフィス・セクターに対する評価を改めて行い、必要であればエクスポージャーを調整する予定です。欧州市場に関する基本的な戦略に変更はありません。英国市場はニュートラル、大陸市場は弱気を維持し、欧州全体では大きく弱気の見込みです。ギリシャを中心にユーロ圏の信用危機が再燃したことで、同市場に対する慎重な見方が更に強まりました。英国市場では、新規供給難の環境下で賃料の上昇が見込まれるロンドンのオフィス・セクターに焦点を当て、投資機会を探ります。アジア太平洋地域については、世界経済の変動から一定の影響を受けるものの、そのファンダメンタルズは引き続き良好であると判断されます。バリュエーションが割安な優良銘柄を買い増していく方針です。

(当ファンドのマザーファンドを運用しているAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのコメントをもとに作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることが目標にします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	0.76%	▲0.94%	▲0.20%	1.84%	▲9.34%	▲18.53%

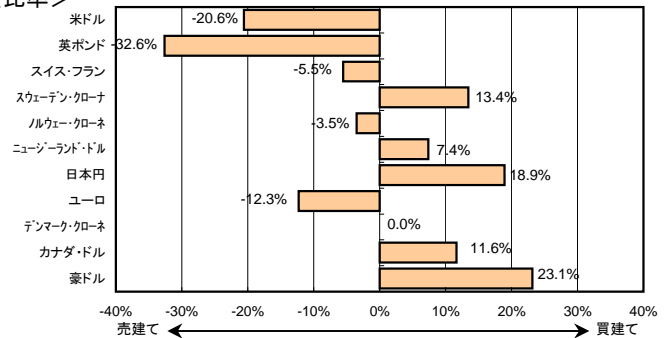
特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.2
投資信託	98.8
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

メロン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー
 グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド)

<通貨比率>



<基準価額の騰落率>

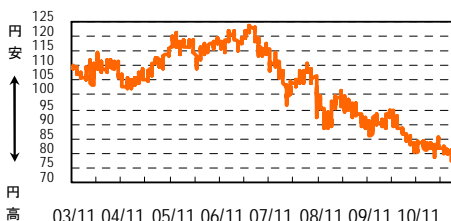
* 設定日は2003年11月25日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	▲1.45%	▲0.50%	1.73%	▲19.71%	▲18.32%

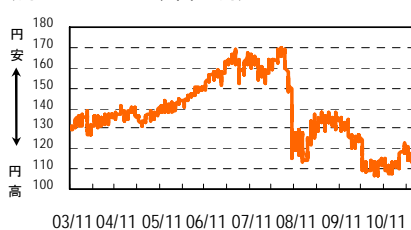
* 分配金込み一口あたり純資産総額のパフォーマンス

<為替市場の推移>

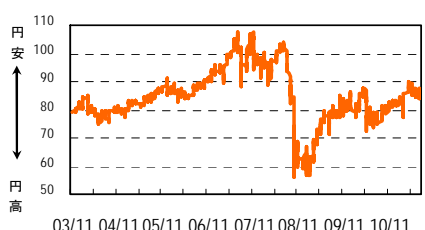
(円/米ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



<運用コメント>

・市場環境
 当月、ニュージーランド・ドルとスイス・フランを除く全ての投資対象通貨が対日本円で下落しました。騰落率順に、ニュージーランド・ドルとスイス・フランが対日本円で上昇した一方、豪ドル、カナダ・ドル、英ポンド、スウェーデン・クローナ、米ドル、ノルウェー・クローネ、ユーロが対日本円で下落しました。米国では、米ドルがユーロとノルウェー・クローネを除く全ての投資対象通貨に対して下落しました。当月(7月)、米連邦公開市場委員会(FOMC)は開催されず、政策金利の誘導目標は0~0.25%の範囲に維持されました。バーナンキ連邦準備制度理事会(FRB)議長は、下院金融委員会で議会証言を行い、経済成長が鈍化してインフレ率が低下した場合の追加金融緩和について言及しました。6月の雇用統計では、失業率が9.2%と前月の9.1%から悪化し、非農業部門雇用者数は1.8万人の増加と事前予想の10.5万人を大幅に下回りました。6月のISM製造業景況指数は55.3と事前予想の52.0を上回りました。日本では、日本円がニュージーランド・ドルとスイス・フランを除く全ての投資対象通貨に対して上昇しました。日本銀行は当月(7月)、金融政策決定会合で政策金利を0.0~0.1%に据え置くことを決定しました。6月の消費者物価指数(除く生鮮食品)は前年同月比+0.4%と前月の+0.6%から上昇幅が縮小しました。6月の鉱工業生産指数(速報値)は前月比+3.9%と前月の+6.2%から上昇幅が縮小しました。6月の日銀短観では、大企業製造業の業況判断指数(DI)がマイナス9と前回から15ポイント悪化したものの、先行きはプラス2と改善見込みとなりました。

・パフォーマンス分析
 当月は、米ドルの売建てや英ポンドの売建てが主にプラス寄与した一方、スウェーデン・クローナの買建てや豪ドルの買建て等がマイナス寄与し、全体ではマイナスのパフォーマンスとなりました。(尚、豪ドル建てクラスは債券ポートフォリオ部分の為替ヘッジコストの影響等によりプラスのパフォーマンスとなっております。)

・投資行動
 当月は、カナダ・ドルについて、購買力平価の観点で魅力度が高まったことから売建てを買建てに転換させました。

・運用方針
 当月は、実質金利の観点で魅力度が高い豪ドルと、フォワードレート変化の観点で魅力度が高い日本円を買建て比率上位とする一方、フォワードレート変化の観点で魅力度が低い英ポンドと、フォワードレート変化やイールドカーブ変化の観点で魅力度が低い米ドルを売建て比率上位としています。

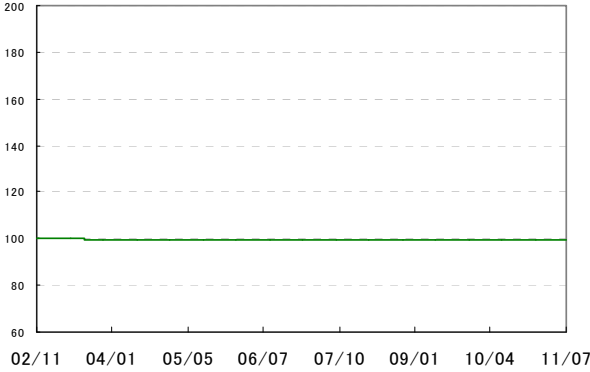
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類> マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることが目標にします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	▲0.01%	▲0.04%	▲0.07%	▲0.14%	▲0.23%	▲0.73%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	7.0
投資信託	93.0
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<組入資産の種類毎の組入比率>

区分	比率
国債証券	66.0%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	0.0%
CD	0.0%
その他資産	34.0%
合計	100.0%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。

<組入資産の発行体別組入比率(上位10)>

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産		
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	備考
1			1		
2			2		
3			3		
4			4		
5			5		
6			6		
7			7		
8			8		
9			9		
10			10		

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「短期金融資産」は、CP、CDです。

<格付別構成比率>

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	66.0%	A-1	0.0%
AA	0.0%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他資産	34.0%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	66.0%	合計	34.0%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営について」の規定に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の指定格付機関による格付があるもので、下段は指定格付機関の格付がないものです。
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。
※国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、海外発行体は、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用しています。
※日本の国債、政府保証債はAAA格、格付を付与されていない地方債は、AA格に含めています。
※政府が保証しているCPはA-1に含めています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
投資信託の 信託報酬	日本株投資力学ファンド 年率2.1%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株ジバングファンド 年率1.806%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株エポリューションファンド 年率2.0475%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株インデックス225ファンド 年率0.546%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド 年率0.546%程度
	グローバルグロースファンド 年率1.365%程度
	グローバルソブリン債券ファンド 年率1.124%程度
	グローバルリートファンド 年率1.575%程度
	グローバルカレンシーファンド 年率1.5%程度
マネーファンド 年率1.0%以内(投資信託の運用成績等により変動します。2011年7月末:年率0.03158%)	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売しておりません。